バングラデシュの
最新ビジネス動向

日本貿易振興機構（JETRO）
ダッカ事務所　片岡 一生
2025年10月20日

チッタゴンの木造漁船

1　バングラデシュの概況

- 北海道の約2倍の国土に、1.7億人強が居住。高い都市人口比率が成長の課題に。
- イスラム教が国教ではあるものの、穏健なイスラム教徒が多い。
- 公休日は金曜と土曜。独立、宗教、ベンガル文化などに関わる日は祝日となる。

面積	14万7,570㎢（北海道の約1.9倍）
人口	1億7,356万人（2024年度）
州都	ダッカ
政治	**暫定政権**、ムハンマド・ユヌス首席顧問
言語	ベンガル語（国語）
民族	ベンガル人
宗教	イスラム教91%、ヒンドゥー教8.0%、仏教0.6%、キリスト教0.3%
気候	熱帯性気候（雨季、乾季、12月～1月は短い冬季も）
邦人	1,122人（2023年10月）
GDP	4,501億ドル（2024年）≒フィリピン
予算	7兆900億タカ（2025／26年度）

（出所）バングラデシュ統計局、外務省、世界銀行

地区人口順（2022年度国勢調査）

1	ダッカ	4,422万人
2	チョットグラム	3,320万人
3	ラジシャヒ	2,035万人
4	ロングプール	1,761万人
5	クルナ	1,742万人
6	マイメイシン	1,223万人
7	シレット	1,103万人
8	ボリシャル	910万人

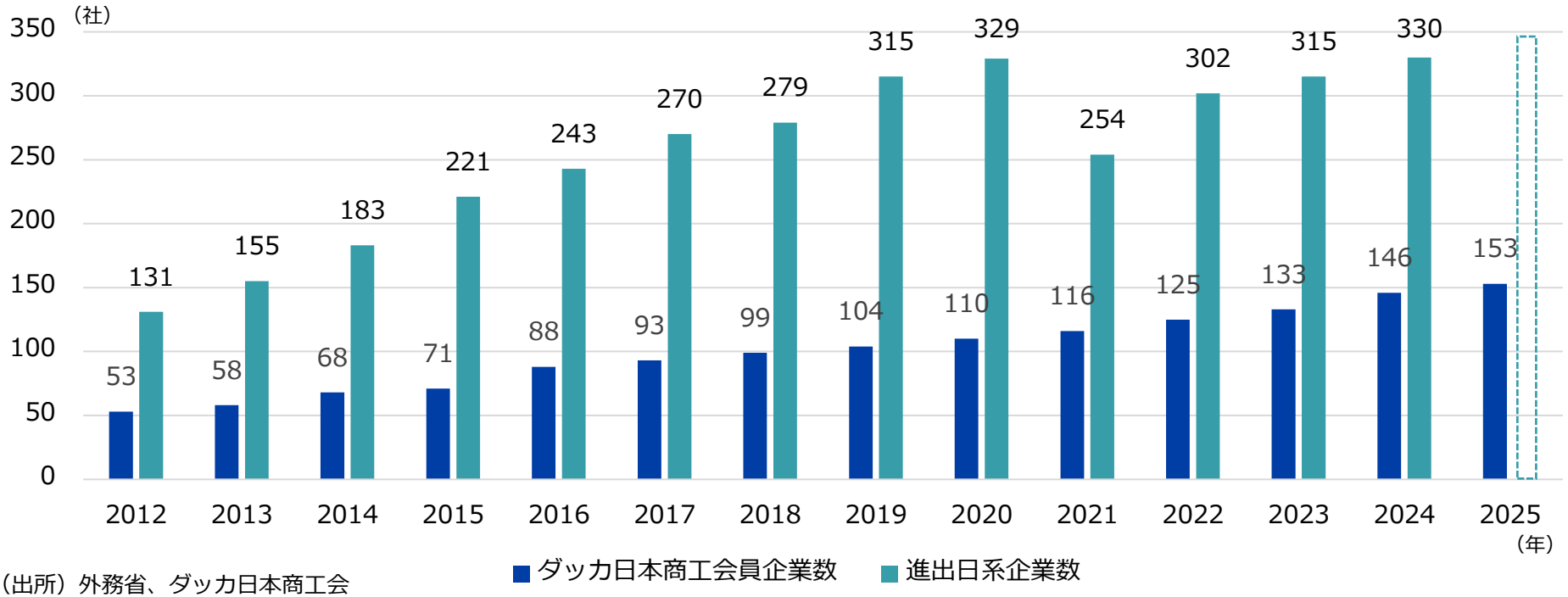
ダッカの交通渋滞

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

2　進出日系企業の動向

- **進出日系企業は330社**（2024年10月1日）、ダッカ日本商工会会員企業は153社（2025年9月21日）。
- 進出日系企業の中には、繊維業をはじめ**製造輸出拠点**として当地に進出している企業が多い。
- 中国が人件費高騰、人材確保難、対米関係の不透明性に直面する中、特に縫製業においてバングラデシュを**生産移管先**として検討するなど、サプライチェーン多角化の流れが進んでいる。
- バングラデシュの**ODAインフラ整備事業**の受注を目指す建設業を中心とした日系企業は依然多数。
- **内需**を目指す日系企業や、**IT企業**（オフショア開発）からの注目増。**人材関連**の相談・取り組みも急増。

進出日系企業数の推移

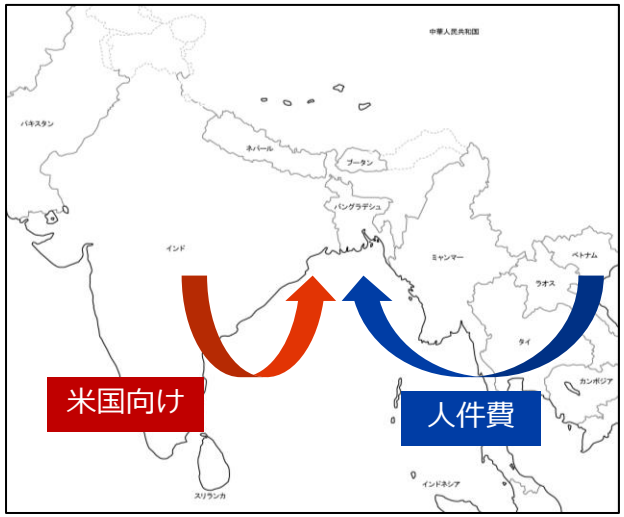


（出所）外務省、ダッカ日本商工会

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3　米相互関税による最近の影響と今後の見通し

- 米相互関税（20%）により、**バングラデシュは概ね相対優位に立ち、特にインドからのシフトによる受注が増えている**。縫製業界では、日系商社がラインの確保が困難という新たな課題に直面している。
- 米相互関税が進出日系企業に与える直接的な影響は限定的。**現地企業や他国が受ける影響の波及に注視**。



進出日系繊維商社のコメント（取材）

- 米相互関税の適用後、米国バイヤーによるインドからバングラデシュへのシフトが加速した。来年秋・冬用の生産は12月に開始となるが、ラインを確保するため、前もって注文するよう言われている。**米国向けにネットワークを有する縫製工場は、総じて忙しくなっており、商社の立場から言えば、ラインの確保が困難になっている**。
- 原料は輸入に依存するものの、一貫したサプライチェーンを構築できるのがバングラデシュの強みだ（≠カンボジア、ミャンマー）。人件費は上昇傾向にあるが、総合的な生産コストは依然として安い。**今後も、縫製業におけるバングラデシュシフトは続いていくだろう**。

進出日系製造業者のコメント（取材）

- 当社は他のアジア諸国へ生産部品を輸出し、同諸国から米国向けに完成品を送っている。このため、米相互関税による直接的な影響は受けていないが、**出発国に対する関税分のコストが完成品に乗ることに間違いない**。**これから価格交渉が行われる可能性は十分にあり**、覚悟はできている。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

4　IMF勧告から見る経済政策の方向性

- 税収増は、国家運営の基礎的財源を確保するうえで不可欠。**徴税機能の強化と支出の抑制**がポイントに。
- 経済成長の観点から、**外国企業の資本力・技術力の活用**、RMG依存の回避による**強靭性の強化や外貨獲得源の拡大**が求められる。
- **高い気候リスクや農業・食料安全保障への影響**（＋援助獲得の背景等）から、気候変動対策も重要。

IMFの主な勧告

税制

【目的】税収対GDP比の改善
【手段】税収の増加、補助金の削減、コンプライアンス強化、NBRの再編

経済政策

【目的】潜在経済力の発揮
【手段】FDIの誘致、民間セクターの成長と輸出の促進、輸出産業の多様化

為替政策

【目的】外貨準備高の安定、貿易赤字の改善、インフレの抑制
【手段】柔軟な為替政策の実施

気候変動対策

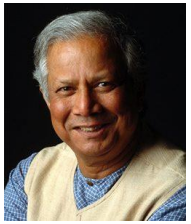
【目的】マクロ経済リスクの軽減
【手段】気候変動と自然災害に係る強靭性強化、財政政策とインフラ投資の集中

（出所）IMF Country Report No. 25/150（2025年6月）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

5　総選挙に関する動向

- 総選挙は2026年2月上旬に実施予定。選挙日は12月上旬に発表予定で、以後選挙活動が本格化する。
- **暫定政権とBNPは2月上旬の実施にコミット。ジャマティとNCPは条件付き支持で、改革進展・7月憲章重視・比例代表制導入を要求。アワミ連盟は抵抗。**



暫定政権
ユヌス首席顧問

- **2026年2月の実施を確約**する。これは「建国記念の選挙」となる。
- **選挙の延期は国家の不安定化を招く**可能性があると警告する。選挙後、**選挙で選ばれた政府に権力を移譲することを約束**する。

BNP
タレク議長代行

- **2026年2月の実施を強く支持し、勝利を確信している。**
- **BNPは単独または学生主導の政党との連立で政権樹立の用意がある。**
- 政治的・経済的権利の回復を重視し、教育、医療、若者の雇用を含む改革政策を掲げている。

ジャマティ
シャフィクル党首

- **2026年2月の実施を支持するが、改革の進展と比例代表制の導入を求める。**
- 総選挙に至るロードマップに、選挙の形式と改革に関する最終決定が含まれるべきだった。
- このため、自由で公正な選挙の実施可能性について依然懸念が残る。

NCP
ナヒッド代表

- **2026年2月の実施に反対する。**今回の動きはハシナ前首相を追放した学生主導の蜂起から生まれた。我々は選挙の前に**大規模な改革と7月憲章の法的承認を求める。**
- これが認められない場合、総選挙のボイコットや妨害も辞さない。

アワミ連盟
ハシナ前首相

- **総選挙の実施に抵抗する。**
- アワミ連盟は総選挙への参加を禁じられている。かけられている様々な疑惑は偽りであり、総選挙へ参加できれば、勝利できると確認している。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

6　新政権の発足による投資環境への影響（最も高い可能性）

- 2025年10月時点で、バングラデシュ民族主義党（BNP）が新政権を率いる可能性が最も高い（連立の可能性有）。過去3回（1978～1981年、1991～1996年、2001～2006年）の政権運営実績あり。
- 2025年に発表した経済政策の公約は、**外資系企業の投資を大いに歓迎**するもの。ただし実態には注視。

1. BNPの青写真「From Graduation to One Trillion Economy」（2025年4月公表）

- 2034年にGDP1兆ドルを達成し、FDIのGDP比を0.45%から2.5%へ拡大
- 査証・就労許可規制の現代化、利益の送金実現、投資家保護法施行、出稼ぎ労働者増等、11の改革実施

（政策例）

- 法人登記（48時間）と就労許可（7日）への承認期限の設定。3～5年の投資家向けビザ新設
- BIDA（投資開発庁）の権限を強化、省庁横断的役割を付与し、重複や承認の遅れを防止
- 利益の30日以内自動送金の許可、送金に係る中央銀行の介入減、二重課税除去に係る租税条約の締結、デジタル税関の導入
- SEZとEPZへの電気・ガス・水道、労働、環境、関税などに全ての許可に係る発出権限の付与

2. BNPの政権樹立後180日間の行動計画（2025年6月公表）

- GDP成長率8%、重要10セクターへの施策を通じた新規雇用1,000万人創出へ

（政策例）

- 大学の革新的なビジネスアイデアの事業化のためのシード資金の提供やイノベーション補助金の導入
- ICT・デジタル分野におけるイニシアチブへの着手および中小企業の振興
- フリーランサーやEコマース分野の支援を目的とした、PayPalなどオンライン決済システムの導入

BNP議長代行
タレク・ラフマン氏

BNP常任委員・元商業大臣
コスル・チョウドゥリー氏

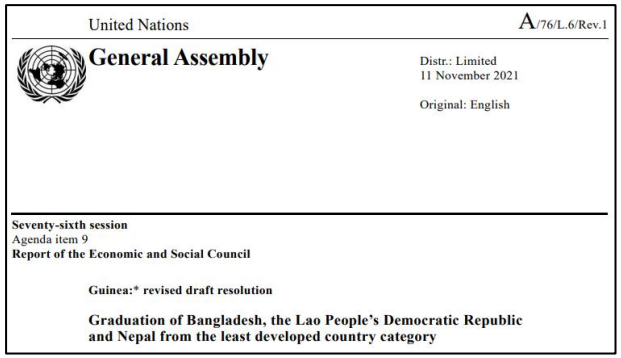
Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

7　LDCステータス卒業の不透明性

- バングラデシュは**2026年11月に後発開発途上国（LDC）から卒業予定**。多くの先進国がLDCに付与する**特恵関税制度の対象外に**。資金援助の融資条件も厳格化。約12カ国とEPA交渉の用意（一部交渉中）
- **産業界と新政権最有力の政党は延期申請**を主張。暫定政権は卒業に向け調整を進行中で**方針に相違**。

LDC卒業によって失う優遇措置

- 多くの先進国は、後発開発途上国（LDC、現在47カ国）の原産品を輸入する場合、特別特恵制度を適用し、**関税率を原則無税**に。卒業すればこの待遇を失い、**先進国バイヤーの調達コストが増加**（3年間の移行期間を設けるケースが多い）。
- LDCはODAで**無償援助・低金利融資・長期返済条件**等の優先提供を享受。卒業すれば融資条件が厳格化し、市場金利へ近づく。**より自立した経済成長、支払い能力の確保**が必要に。


United Nations　A/76/L.6/Rev.1

General Assembly

Distr.: Limited
11 November 2021

Original: English

Seventy-sixth session
Agenda item 9
Report of the Economic and Social Council

Guinea:* revised draft resolution

Graduation of Bangladesh, the Lao People's Democratic Republic and Nepal from the least developed country category

国連総会の2021年11月決議

EPA交渉の進捗状況

- **日本との交渉が最も早く進行中**。9月上旬に第7回会合が行われた。妥結に向けて最終局面に。
- 報道によると、現時点で約12カ国と交渉の用意。日本、韓国、シンガポール、マレーシア、UAEが含まれる。

LDC卒業延期を求める声

- 縫製団体をはじめ**主要産業界は**「卒業の準備が不十分」として、**3～6年の卒業延期を要求**。
- 総選挙後の新政権を率いると有力視される**バングラデシュ民族主義党（BNP）も産業界と同様に考え**。
- 暫定政権は「国際社会に依存することなく、いち早く自立すべき」として卒業に向けた調整を進行中。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（JETRO）
ダッカ事務所

+880-2-5505-2239
+880-2-5505-2240

BAD@jetro.go.jp

I-K Tower (3rd Fl.) Plot # Cen(A)-2,
North Ave. Gulshan-2, Dhaka-1212,
BANGLADESH

世界のビジネス関連情報を毎日掲載！

『ビジネス短信』
閲覧無料

https://www.jetro.go.jp/biznews/

■ **ご注意**

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行いください。また、万一不利益を被る事態が生じましても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.